

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ニチハ株式会社
【英訳名】	N I C H I H A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号（三井住友銀行名古屋ビル）
【電話番号】	（052）220-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 殿井 一史
【縦覧に供する場所】	ニチハ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	89,322	93,294	119,160
経常利益 (百万円)	9,867	10,373	13,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,298	7,985	9,915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,666	7,476	9,160
純資産額 (百万円)	84,903	92,258	87,404
総資産額 (百万円)	132,730	140,178	136,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	197.35	216.31	268.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	196.97	215.86	267.61
自己資本比率 (%)	64.3	66.0	64.5

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.71	85.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は堅調に推移したものの、鉱工業生産は海外経済の減速に伴う輸出の低迷などから弱含み、個人消費は緩やかな持ち直しにとどまるなど、景気は横ばい圏で推移し、一部に弱さも見られました。

住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は貸家の大幅な減少傾向が続き、当第3四半期累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比6.5%の減少となりました。ただし、当社グループ事業と関係が特に強い戸建て住宅に限っては同1.0%の増加となりました。

こうした中、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第3四半期累計期間における業界全体の国内販売数量は、貸家向けの落ち込みの影響が大きく、前年同期比0.6%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、生産効率改善にかかる各種施策の徹底により生産・供給体制の強化を図るとともに、窯業系サイディングで業界初となる塗膜30年保証の新シリーズをはじめ、高付加価値商品の拡販に取り組みました。また、非住宅市場向けの営業施策の強化や、成長を続けている米国を始めとする海外マーケットのさらなる開拓に努める一方、各種合理化や生産性向上によるコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	89,322	93,294	3,971	4.4
営業利益	9,599	10,049	450	4.7
経常利益	9,867	10,373	505	5.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,298	7,985	687	9.4

売上高につきましては、主力の国内事業は業界全体の販売量が減少する中、高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させて増収となったほか、米国窯業系外装材も増収となったことから、全体の売上高は932億94百万円と前年同期比39億71百万円（4.4%）の増収となりました。なお、業界内シェアにつきましては、当第3四半期連結累計期間では50.5%と前年同期比2.7ポイント、当第3四半期会計期間（3ヵ月）では51.8%と同3.7ポイントそれぞれ上昇し、直近の12月単月では52.6%と過去最高を記録しました。

損益につきましては、国内における物流のコストアップがあったものの、国内外装材事業が増収により増益となったほか、米国・中国の窯業系外装材事業も増益となり、営業利益は100億49百万円と前年同期比4億50百万円（4.7%）の増益、経常利益は103億73百万円と同5億5百万円（5.1%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、当第2四半期累計期間に中国子会社で固定資産売却益を計上したこともあり、79億85百万円と同6億87百万円（9.4%）の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は860億70百万円と前年同期比38億78百万円（4.7%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国・中国の窯業系外装材事業の増収に伴う増益により、セグメント利益（営業利益）は119億50百万円と前年同期比4億96百万円（4.3%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億64百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 財政状態及び資金の流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が48億53百万円、総資産が41億9百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は66.0%と1.5ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が8億39百万円、商品及び製品が13億60百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が3億63百万円、仕掛品が5億4百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で11億86百万円増加しております。また、固定資産では有形固定資産が36億36百万円増加した一方で、投資その他の資産が5億30百万円減少したことなどにより、固定資産全体で29億23百万円増加しております。

負債では、流動負債が11億81百万円減少した一方で、固定負債が4億37百万円増加したことにより、負債合計は7億43百万円減少しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,849,100	368,491	-
単元未満株式	普通株式 32,664	-	-
発行済株式総数	37,324,264	-	-
総株主の議決権	-	368,491	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	442,500	-	442,500	1.19
計		442,500	-	442,500	1.19

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、516,276株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,172	32,808
受取手形及び売掛金	29,200	30,039
商品及び製品	12,525	13,886
仕掛品	2,343	1,838
原材料及び貯蔵品	3,230	3,197
その他	921	817
貸倒引当金	49	58
流動資産合計	81,343	82,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,135	11,063
機械装置及び運搬具(純額)	9,930	9,305
工具、器具及び備品(純額)	353	328
土地	20,380	20,378
リース資産(純額)	271	234
建設仮勘定	294	5,693
有形固定資産合計	43,366	47,003
無形固定資産		
リース資産	57	45
ソフトウェア	1,306	1,019
その他	231	347
無形固定資産合計	1,595	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	5,661
繰延税金資産	2,458	2,065
退職給付に係る資産	233	230
その他	1,366	1,297
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	9,762	9,231
固定資産合計	54,725	57,648
資産合計	136,068	140,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,905	15,220
短期借入金	2,763	1,755
リース債務	116	113
未払法人税等	1,898	1,053
賞与引当金	1,481	647
役員賞与引当金	104	75
製品保証引当金	595	485
その他	9,685	11,019
流動負債合計	31,551	30,369
固定負債		
長期借入金	13,416	13,780
リース債務	239	189
繰延税金負債	379	389
役員退職慰労引当金	162	152
製品保証引当金	1,154	1,154
退職給付に係る負債	1,565	1,688
その他	195	197
固定負債合計	17,113	17,551
負債合計	48,664	47,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,933	10,933
利益剰余金	67,417	73,261
自己株式	319	819
株主資本合計	86,167	91,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	2,223
為替換算調整勘定	237	898
退職給付に係る調整累計額	292	258
その他の包括利益累計額合計	1,632	1,065
新株予約権	112	131
非支配株主持分	507	450
純資産合計	87,404	92,258
負債純資産合計	136,068	140,178

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	89,322	93,294
売上原価	53,759	55,930
売上総利益	35,563	37,363
販売費及び一般管理費	25,964	27,314
営業利益	9,599	10,049
営業外収益		
受取利息	82	117
受取配当金	79	80
不動産賃貸料	67	66
為替差益	47	15
受取保険金	35	94
その他	78	90
営業外収益合計	390	464
営業外費用		
支払利息	104	92
その他	16	47
営業外費用合計	121	140
経常利益	9,867	10,373
特別利益		
固定資産売却益	7	554
特別利益合計	7	554
特別損失		
固定資産除却損	22	26
投資有価証券売却損	-	94
特別損失合計	22	121
税金等調整前四半期純利益	9,852	10,806
法人税、住民税及び事業税	2,255	2,431
法人税等調整額	251	329
法人税等合計	2,507	2,761
四半期純利益	7,345	8,044
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,298	7,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	61
為替換算調整勘定	127	663
退職給付に係る調整額	44	33
その他の包括利益合計	679	568
四半期包括利益	6,666	7,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,618	7,419
非支配株主に係る四半期包括利益	47	56

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,540百万円	3,421百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	33.5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,035	28.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,035	28.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,106	30.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	81,552	7,770	89,322	-	89,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	1,762	2,401	2,401	-
計	82,191	9,532	91,724	2,401	89,322
セグメント利益又は損失()	11,454	324	11,778	2,179	9,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 22億12百万円及びその他の調整額33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,425	7,868	93,294	-	93,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	1,797	2,443	2,443	-
計	86,070	9,666	95,737	2,443	93,294
セグメント利益又は損失()	11,950	378	12,329	2,280	10,049

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 23億26百万円及びその他の調整額46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	197円35銭	216円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,298	7,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,298	7,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,980	36,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	196円97銭	215円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を実施いたしました。

中間配当による配当金の総額	1,106百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

(2) 訴訟

当社は、当第3四半期連結会計期間末日現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造販売企業10~40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計522名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造販売企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計9訴訟で総額168億円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

二チ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 吉登 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、二チ八株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。